

C Channel

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 C Channel株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7691 URL https://corp.cchan.tv/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 森川 亮
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 東 貴志 TEL 03 (6453) 6893
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,671	△19.3	△394	—	△466	—	△457	—
2021年3月期	7,030	△5.6	△525	—	△581	—	△641	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △482百万円 (—%) 2021年3月期 △622百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△15.93	—	△32.9	△13.1	△7.0
2021年3月期	△22.35	—	△31.9	△14.9	△7.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △80百万円 2021年3月期 △59百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,462	1,280	33.4	40.32
2021年3月期	3,664	1,771	44.2	56.46

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,158百万円 2021年3月期 1,621百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△479	△54	430	1,221
2021年3月期	△504	141	234	1,316

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において、2023年3月期の配当金は未定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,343	11.9	△558	—	△553	—	△568	—	△19.76

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	28,722,000株	2021年3月期	28,722,000株
2022年3月期	—株	2021年3月期	—株
2022年3月期	28,722,000株	2021年3月期	28,722,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化の影響により経済活動の制限が続きましたが、ワクチンの接種が浸透し、緊急事態宣言が解除されるなど経済活動の改善に向けた動きがみられました。

当社グループが所属していますインターネット広告市場につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による消費低迷および広告出稿減少の影響を受けましたが、他メディアよりも早い回復基調となっております。

このような経営環境のもと、当社グループはテレワーク体制を整え、感染リスクを回避し社員の安全を確保した上でWebツール等を利用して「誰もが自分らしく輝ける機会を創る」というビジョンのもと「メディア事業」、「eコマース事業」及び「海外事業」の3つの基幹事業の成長継続、各事業の収益構造の改善などに取り組みました。

当連結会計年度における連結業績につきましては、売上高は5,671,261千円（前年同期比19.3%減）、営業損失は394,374千円（前年同期は営業損失525,333千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は457,533千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失641,979千円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

（メディア事業）

メディア事業は、コロナ禍によるクライアントの広告宣伝費の縮小から一部化粧品業界などにおいて回復基調にあり、ネイティブ広告は想定以下の水準であります。当社が強化しているYouTuber事業並びにインフルエンサーマーケティングソリューション「Lemon Square」の売上が大きく成長し過去最大の売上を記録しました。またママ向けメディア「mamas」は新型コロナウイルス感染症の影響でむしろ伸びた家電業界や食品業界との取引が増えることでこちらも過去最高の売上を記録しました。そしてメディア全体においてネイティブ広告やそれに伴う動画制作事業において更なる効率化を進めコスト削減をしたものの、新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言の度重なる延長による消費者の購買意欲の低下などの影響があり伸び悩みました。

この結果、外部顧客への売上高は1,013,044千円（前年同期比9.1%減）、セグメント利益は92,955千円（前年同期比27.9%減）となりました。

（eコマース事業）

eコマース事業は、インターネット消費を株式会社マキシムの自社webサイトを中心に新商品やインフルエンサーとのコラボレーション商品の販売などeコマース売上拡大に重点的に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言の度重なる延長による消費者の購買意欲の低下などの影響があり伸び悩みました。

この結果、外部顧客への売上高は4,256,535千円（前年同期比23.0%減）、セグメント損失は81,150千円（前年同期はセグメント利益71,413千円）となりました。

（海外事業）

海外事業は、中国においての越境ECおよびSNSマーケティングの運営の強化に努め、新たなブランドとの契約も決まり来年度に向けた成長の芽を作ることが出来ました。一方、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたインドネシアはインフルエンサー広告の拡大に取り組み、営業黒字を達成するとともに次の成長軌道に乗っております。

この結果、海外事業の外部顧客への売上高は401,682千円（前年同期比4.4%増）、セグメント損失は45,779千円（前年同期はセグメント損失60,410千円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,689,018千円で、前連結会計年度末に比べ122,767千円減少しております。主な変動要因は、現金及び預金95,148千円の減少、受取手形及び売掛金90,320千円の減少などです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は773,728千円で、前連結会計年度末に比べ79,236千円減少しております。主な変動要因は、投資有価証券80,316千円の減少などです。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は926,173千円で、前連結会計年度末に比べ33,525千円減少しております。主な変動要因は、支払手形及び買掛金49,560千円の減少、未払法人税等80,496千円の減少、短期借入金100,000千円の増加などです。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,255,969千円で、前連結会計年度末に比べ322,453千円増加しております。主な変動要因は、長期借入金339,116千円の増加、資産除去債務12,862千円の減少などです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は1,280,604千円で、前連結会計年度末に比べ490,931千円減少しております。主な変動要因は、資本金5,387,700千円の減少、資本剰余金3,436,451千円の減少、利益剰余金8,362,107千円の増加などです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ95,148千円減少し、1,221,232千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは479,822千円の資金の支出（前連結会計年度は504,323千円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失482,270千円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは54,497千円の資金の支出（前連結会計年度は141,392千円の収入）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出32,388千円、敷金及び保証金の差入による支出19,513千円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは430,820千円の資金の収入（前連結会計年度は234,286千円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純増額100,000千円、長期借入れによる収入500,000千円、長期借入金の返済による支出169,180千円などによるものであります。

（4）今後の見通し

次期につきましては、新型コロナウイルス感染症の長期化の影響により経済活動の制限が続きましたが、ワクチンの接種が浸透し、緊急事態宣言が解除されるなど経済活動の改善に向けた動きが続いております。

このような経営環境の中、当社グループは「誰もが自分らしく輝ける機会を創る」というビジョンのもと「メディア事業」、「eコマース事業」及び「海外事業」の3つの基幹事業の確立のため、売上の維持・拡大、経費削減を進め収益力の改善に努めてまいります。特にメディア事業のインフルエンサー領域においては、クライアントの皆様にとってインフルエンサーマーケティングのソリューションとなる「Lemon Square」を中核事業に据え、インフルエンサー事業の強化、そしてインフルエンサー以外の個人の参加するソリューションの立ち上げなど、新たな時代におけるトッププラットフォームを目指して更なる成長・拡大を進めてまいります。

通期連結業績予想につきましては、売上高は6,343百万円（前年同期比11.9%増）、営業損失は558百万円（前年同期は営業損失394百万円）、経常損失553百万円（前年同期は経常損失466百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は568百万円（前年同期は親会社株式に帰属する当期純損失457百万円）を見込んでおります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、各連結会計年度において営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上したことから、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

それに対し、当社グループは当該状況を解消すべく、以下に示す課題への対処を的確に行うことにより安定的な財務基盤を確立し、当該事象が早期に解消されるよう取り組んでまいります。

これらの改善策を状況に応じて適切に推進していくことから、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

①基盤収益事業の強化による売上維持・拡大

<メディア事業>

『広告サービス』『インフルエンサーマーケティングサービス』において、売上高は安定的に推移しており、当連結会計年度の連結売上高に占める構成が17.9%となっております。そのため、当社グループは、当該事業をさらに強化していくことで、安定した収益獲得を目指してまいります。

具体的には、C Channelグループは、これまで得意としてきた動画メディア、SNS並びにインフルエンサー等を活用した女性向けマーケティングに加え、クライアントの皆様にとってインフルエンサーマーケティングのソリューションとなる「Lemon Square」を中核事業に据え、新たな時代におけるトッププラットフォームを目指してまいります。

<eコマース事業>

eコマース事業は、現在20代～30代の女性を中心に全国100万人の会員数を誇りコスメECや新規ブランドともに堅調に成長しております。当連結会計年度の連結売上高に占める構成が75.0%と当社グループの安定的な収益の基盤となっております。当社グループは人気インフルエンサーによる韓国ファッションのセレクトショップ『Isn't She?』において韓国の化粧品や美容器具にEC販売の拡大を進めてまいります。

<海外事業>

海外事業は、連結売上高に占める構成が7.1%となっております。中国における越境ECおよびSNSマーケティングの運営等の強化、インドネシアにおけるインフルエンサー広告の拡大に注力してまいります。

②積極的投資事業における選択と集中による事業の選別と早期収益化の実現

積極的投資事業については、当社グループとのシナジーが期待できない事業や収益化が困難と判断した事業については適時適切に処分することを検討してまいります。また、早期収益化の実現のため、当社グループの事業とシナジーのある他社と積極的に業務提携を締結すること等を通じて、事業の拡大を図ってまいります。

③資金調達や資金繰りの安定化

2021年9月22日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社マキシムが資金の借入を行うことを決議するとともに、2021年9月24日付で金利選択特約付金銭消費貸借契約30,000千円と170,000千円を締結し、2021年9月30日に実行しております。

2021年12月22日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社マキシムが資金の借入を行うことを決議するとともに、2021年12月27日付で金銭消費貸借契約300,000千円を締結し、2021年12月27日に実行しております。

④経費の削減

当社グループは、当社グループ事業の強みを確保した上で、引き続き、外注費等の売上原価、販売費及び一般管理費の削減に努め収益性の改善に注力してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現状は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。現時点においては未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,316,381	1,221,232
受取手形及び売掛金	648,351	—
売掛金	—	558,031
商品及び製品	810,625	805,552
仕掛品	4,676	4,357
貯蔵品	20,556	14,873
その他	55,738	91,376
貸倒引当金	△44,543	△6,405
流動資産合計	2,811,786	2,689,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,641	14,314
工具、器具及び備品(純額)	6,835	5,595
有形固定資産合計	38,477	19,909
無形固定資産		
のれん	612,211	574,536
その他	10,077	40,881
無形固定資産合計	622,288	615,418
投資その他の資産		
投資有価証券	96,368	16,051
長期未収入金	67,016	—
繰延税金資産	22,491	21,452
その他	73,338	100,896
貸倒引当金	△67,016	—
投資その他の資産合計	192,198	138,400
固定資産合計	852,964	773,728
資産合計	3,664,751	3,462,746

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	313,536	263,975
短期借入金	50,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	169,180	160,884
未払金	237,315	214,056
未払法人税等	84,196	3,700
賞与引当金	27,804	25,793
ポイント引当金	13,475	8,929
その他	64,191	98,835
流動負債合計	959,699	926,173
固定負債		
長期借入金	904,993	1,244,109
資産除去債務	22,559	9,696
繰延税金負債	3,653	—
その他	2,310	2,163
固定負債合計	933,516	1,255,969
負債合計	1,893,215	2,182,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,397,700	10,000
資本剰余金	5,239,303	1,802,851
利益剰余金	△9,013,975	△651,868
株主資本合計	1,623,027	1,160,983
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,425	△2,798
その他の包括利益累計額合計	△1,425	△2,798
新株予約権	58,450	54,700
非支配株主持分	91,484	67,718
純資産合計	1,771,535	1,280,604
負債純資産合計	3,664,751	3,462,746

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,030,716	5,671,261
売上原価	3,424,864	2,693,956
売上総利益	3,605,852	2,977,305
販売費及び一般管理費	4,131,185	3,371,679
営業損失(△)	△525,333	△394,374
営業外収益		
受取利息	289	211
業務受託料	—	18,181
助成金収入	—	3,729
為替差益	186	3,609
保険解約返戻金	16,879	—
その他	13,481	6,308
営業外収益合計	30,837	32,041
営業外費用		
支払利息	8,851	8,883
持分法による投資損失	59,909	80,316
その他	17,795	14,601
営業外費用合計	86,556	103,801
経常損失(△)	△581,052	△466,135
特別利益		
関係会社清算益	3,039	6,322
新株予約権戻入益	1,250	3,750
特別利益合計	4,289	10,072
特別損失		
固定資産除売却損	2,798	2,534
減損損失	—	14,450
事業譲渡損	—	9,223
特別損失合計	2,798	26,207
税金等調整前当期純損失(△)	△579,561	△482,270
法人税、住民税及び事業税	45,449	1,932
法人税等調整額	15,172	△2,904
法人税等合計	60,622	△971
当期純損失(△)	△640,184	△481,299
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	1,795	△23,765
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△641,979	△457,533

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△640,184	△481,299
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	17,525	△1,372
その他の包括利益合計	17,525	△1,372
包括利益	△622,658	△482,671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△624,453	△458,906
非支配株主に係る包括利益	1,795	△23,765

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	5,397,700	5,399,551	△8,373,419	2,423,832
当期変動額				
連結除外に係る利益剰余金増加額	—	—	1,423	1,423
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△641,979	△641,979
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△160,248	—	△160,248
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△160,248	△640,556	△800,804
当期末残高	5,397,700	5,239,303	△9,013,975	1,623,027

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△18,951	△18,951	—	172,604	2,577,484
当期変動額					
連結除外に係る利益剰余金増加額	—	—	—	—	1,423
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	△641,979
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	△160,248
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,525	17,525	58,450	△81,120	△5,144
当期変動額合計	17,525	17,525	58,450	△81,120	△805,949
当期末残高	△1,425	△1,425	58,450	91,484	1,771,535

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	5,397,700	5,239,303	△9,013,975	1,623,027
会計方針の変更による累計的影響額	—	—	△4,509	△4,509
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,397,700	5,239,303	△9,018,485	1,618,517
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△457,533	△457,533
資本金から剰余金への振替	△5,387,700	5,387,700	—	—
欠損填補	—	△8,824,151	8,824,151	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	△5,387,700	△3,436,451	8,366,617	△457,533
当期末残高	10,000	1,802,851	△651,868	1,160,983

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,425	△1,425	58,450	91,484	1,771,535
会計方針の変更による累計的影響額	—	—	—	—	△4,509
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,425	△1,425	58,450	91,484	1,767,025
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	△457,533
資本金から剰余金への振替	—	—	—	—	—
欠損填補	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,372	△1,372	△3,750	△23,765	△28,887
当期変動額合計	△1,372	△1,372	△3,750	△23,765	△486,421
当期末残高	△2,798	△2,798	54,700	67,718	1,280,604

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△579,561	△482,270
減価償却費	8,340	13,285
減損損失	—	14,450
のれん償却額	62,510	37,674
持分法による投資損益(△は益)	59,909	80,316
保険解約返戻金	△16,879	—
関係会社清算益	△3,039	△6,322
事業譲渡損	—	9,223
新株予約権戻入益	△1,250	△3,750
固定資産除売却損	2,798	2,534
業務受託料	—	△18,181
助成金収入	—	△3,729
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,284	△105,153
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,788	△2,010
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,621	△4,546
受取利息及び受取配当金	△290	△211
支払利息	8,851	8,883
売上債権の増減額(△は増加)	129,521	95,655
棚卸資産の増減額(△は増加)	△152,559	11,977
仕入債務の増減額(△は減少)	△81,193	△76,580
その他	115,886	△24,044
小計	△420,262	△452,800
利息及び配当金の受取額	290	211
利息の支払額	△8,078	△8,883
業務受託料の収入額	—	16,363
助成金の収入額	—	3,729
手数料の支払額	—	△8,126
法人税等の支払額	△76,273	△30,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	△504,323	△479,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,751	△3,948
有形固定資産の売却による収入	229	111
無形固定資産の取得による支出	△10,286	△32,388
敷金及び保証金の差入による支出	△35,381	△19,513
敷金及び保証金の回収による収入	196,467	2,705
資産除去債務の履行による支出	△48,590	—
長期前払費用の取得による支出	—	△13,143
保険積立金の解約による収入	38,671	—
関係会社の清算による収入	3,033	3,822
事業譲渡による収入	—	8,415
その他	—	△557
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,392	△54,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	750,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△254,714	△169,180
社債の償還による支出	△20,000	—
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△725,000	—
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	484,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,286	430,820

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算価額	10,273	8,351
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△118,372	△95,148
現金及び現金同等物の期首残高	1,443,757	1,316,381
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△9,004	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,316,381	1,221,232

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当該収益認識会計基準では、企業が顧客との契約の一部として、企業から追加的な財又はサービスを割引価格で購入できるオプションを顧客に付与した場合は、オプションを付与した時点では別個の履行義務として識別し、取引対価の一部を契約負債として認識し、将来の財又はサービスが顧客に移転した時点、又は行使期限が終了した時点で収益を認識することが要請されています。

これにより、従来、売上時に付与したポイントについては、未利用分をポイント引当金として計上しておりましたが、ポイントを付与した時点でこれを履行義務として識別し、ポイントが行使され、追加的な財又はサービスが顧客に移転した時点、又はその行使期限が終了した時点で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の当期首残高は4,509千円減少しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、その他の連結財務諸表、1株当たり情報に与える影響は軽微です。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動の特徴、法的規制等を考慮した経営管理上の区分によって、「メディア事業」、「eコマース事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、国内において企業向けに動画の企画・制作・配信を行うサービス等を主な業務としております。「eコマース事業」は、国内において主にアパレルや美容機器・コスメ商品などを自社アプリ及びSNSを通じて販売を行っております。「海外事業」は、アジアを中心に『C CHANNEL』事業の海外展開を主な業務としております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディア事業	eコマース事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,114,392	5,531,526	384,797	7,030,716	—	7,030,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,702	—	—	9,702	△9,702	—
計	1,124,095	5,531,526	384,797	7,040,419	△9,702	7,030,716
セグメント利益又は損失(△)	128,891	71,413	△60,410	139,894	△665,227	△525,333
その他の項目						
減価償却費	26	5,850	2,052	7,928	331	8,260
のれんの償却額	—	37,674	24,836	62,510	—	62,510

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△665,227千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないため記載は省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディア事業	eコマース事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,013,044	4,256,535	401,682	5,671,261	—	5,671,261
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,421	19,691	—	26,113	△26,113	—
計	1,019,465	4,276,227	401,682	5,697,375	△26,113	5,671,261
セグメント利益又は損失(△)	92,955	△81,150	△45,779	△33,974	△360,400	△394,374
その他の項目						
減価償却費	4,213	4,595	1,628	10,437	2,847	13,285
のれんの償却額	—	37,674	—	37,674	—	37,674
減損損失	13,499	—	950	14,450	—	14,450

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△360,400千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないため記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	56円46銭	40円32銭
1株当たり当期純損失(△)	△22円35銭	△15円93銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失(△)であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△641,979	△457,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△641,979	△457,533
期中平均株式数(株)	28,722,000	28,722,000
(うち普通株式数(株))	(28,722,000)	(28,722,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 11種類 個数 505個 普通株式 964,000株	新株予約権 11種類 個数 505個 普通株式 964,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,771,535	1,280,604
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	149,934	122,418
(うち新株予約権(千円))	(58,450)	(54,700)
(うち非支配株主持分(千円))	(91,484)	(67,718)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,621,601	1,158,185
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,722,000	28,722,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。